「輝きと存在感を持って、

お客様と地域から圧倒的に支持されるとともに、地域発展に貢献できる銀行」を目指して。



中期経営計画 「あきぎんEvolution <1st Stage>」を振り返って

当行では、「輝きと存在感を持って、お客様と地域から圧倒的に支持されるとともに、地域発展に貢献できる銀行」を中期的に目標とする姿として掲げております。その目指す姿に到達するための第1ステージとして平成20年度~21年度の2年間にわたり、中期経営計画「あきぎんEvolution <1st Stage>」を策定し、「収益構造の改革」、「お客様支持の向上」および「組織風土の変革」を重点方針として取り組んでまいりました。

この第1ステージにおいては、県内の2信金・1信組・16JAとのATM業務提携「秋田あったかネット(相互無料解放)」や、コンビニエンスストアなどとの提携によるATMネットワークの拡大をはじめ、勘定系システムの共同化など態勢面での整備を実現いたしました。また、積極進取の気風にあふれる組織風土への変革を目指し、「Change

<あきぎん>プロジェクト」として、本部・営業店の中堅・若手行員や営業店の女性行員による協議・提案活動にも積極的に取り組んでまいりました。

これらに加えて、お客様のニーズにお応えする ソリューション営業の徹底、全行を挙げてのCS向上 への取組みなどを推進してまいりました。この結果、 預金、貸出金ともに残高が伸長し、秋田県内全地域 (秋田市・県北・県南)においてトップシェアを維持 することができたほか、そのシェアも向上するなど、 お客様からの高いご支持を頂戴いたしました。

一方、この間の経営環境の変化は、その規模と スピードにおいて想定をはるかに超えたものと なり、投資信託・保険の販売額の急減や有価証券 の減損処理、与信費用の増加などが当行の収益 に大きな影響を及ぼし、平成20年度には赤字決算 を余儀なくされました。このため、重点方針の一つ である「収益構造の改革」においては、課題を残す 結果となり、新中期経営計画では引き続き最重要 課題として取り組んでまいります。

新中期経営計画「あきぎんEvolution <2nd Stage>」

このような成果と反省を踏まえ、平成22年4月からは、目標とする姿に向けた第2ステージとして、新中期経営計画「あきぎんEvolution <2nd Stage>」をスタートさせました。

平成24年度までの3年間を計画期間とする第2ステージにおいては、「収益の増強」、「組織の強化」および「地域発展への貢献」を重点方針とし、当行が「輝きと存在感のある銀行」へ到達することを目標としております。

「収益の増強」においては、経営環境の変化を 克服する収益力の強化へ取り組み、お客様に 安心してお取引いただける健全な財務体質の 維持・発展に努めてまいります。

「組織の強化」においては、業務の多様化に ともなうリスク管理、お客様保護等の管理態勢の 強化など、社会的に強く求められている経営管理 態勢全般の強化に取り組むとともに、組織の 活性化に取り組み、組織の強化を目指します。



「地域発展への貢献」においては、地域の持続的な発展のため、地域産業の成長支援など、地域経済の活性化に取り組むとともに、お客様の利便性向上に向けた質の高い金融サービスの提供に取り組んでまいります。また、本業を超えた社会貢献活動も積極的に展開してまいります。

当行では、中期経営計画の着実な実行により、 地域のお客様への充実した金融サービスの提供、 さまざまなお客様ニーズへの最適な提案・支援、 地域の持続的成長に貢献しながら、当行の収益力 を強化し、健全な財務体質を維持・発展させる とともに、地域の円滑な金融仲介機能の中核を 担ってまいりたいと考えております。

計画期間/平成22年度~24年度 あきぎん Evolution <2nd Stage> ~進化の具現、輝きと存在感のある銀行への到達

重点方針と基本戦略 収益の増強 組織の強化 地域発展への貢献 ●営業力の強化 ●戦略遂行能力の向上 ●地域産業の成長支援 ②地域企業の再生支援、地域の 2有価証券運用における安定的な 2経営管理態勢の強化 部組織の活性化 収益の確保 全融円滑化 3生産性の向上、コスト削減 ❸より質の高い金融サービスの提供 4 不良債権の圧縮、与信費用の削減 ◆ CSR活動(本業を超えた社会貢献)の推進 経営目標 ●ボリューム 24年度(日標) ●経営指標 24年度(目標) ●利益 24年度(目標) 総 預 金 残 高 2兆3,000億円台 自己資本·TierI比率 コア業務純益 115億円以上 60% 台 うち個人預金残高 1兆6,000億円台 当期純利益 40億円 以上 H R 総 貸 出 残 高 1兆4,000億円台 3% 台 不良債権比率

地域と当行の持続的な発展に向けて

地方銀行は、地域における円滑な金融仲介機能を発揮するという本業を通じた地域貢献のほか、地域社会の一員として本業を超えた社会 貢献についても積極的に取り組み、社会的責任を果たしていくことが求められていると考えております。このため当行は、地域の持続的な発展に向け、地域経済の活性化を中心にさまざまな面から地域に活力を与え、魅力ある地域づくりをサポートしていく役割を率先して担ってまいります。

当行では、従来から創業支援やビジネスマッチング、貿易取引の支援など、お取引先企業のさまざまな経営課題の解決に向け支援を行い、地域経済の活性化に取り組んでまいりましたが、こうした取組みを一層強化するため、今年6月に、営業支援部内に「地域活力開発室」を設置するとともに、7月には首都圏で営業活動を展開する秋田県企業を支援する組織として、「東京ビジネスサポートセンター」を開設いたしました。開設にあたって、同センターの運営に関して秋田県および財団法人あきた企業活性化センターと連携協定を締結し、今後両者との連携・協力のもと首都圏で営業活動を行う県内企業の総合的な支援を実施してまいります。

また、これまで以上に県内企業の海外取引、 貿易取引のサポートを推進していくため、6月に、 証券国際部内に「海外ビジネスサポート室」を 新たに設置いたしました。

本業を超えた社会貢献としては、環境保全への取組みとして、CO²削減に向けて「あきぎんエコ宣言」を制定し遵守するとともに、失われた森林の再生に向けて積極的に取り組んでおります。また、環境保全を推進しているお取引先を対象とする銀行保証付私募債などの商品の提供にも取り組んでおります。また、地域の将来を担う子どもたちに早くから経済・金融に関する知識を身につけてもらうため、主に小・中学生を対象とした金融経済授業や、職場見学などへ取り組んでいるほか、あきぎん吹奏楽団によるチャリティー演奏会の開催など、教育、文化面においても積極的に取り組んでおります。

こうした取組みの根幹には、「地域とともに 歩み、地域の発展とともに栄える」という当行の 「地域共栄」の経営理念があります。今後も 経済・社会・環境面それぞれにおいて、この経営 理念を実践し、ステークホルダーの皆さまから 厚い信頼を寄せられる銀行になるよう努力を 続けてまいります。



秋田県、(財)あきた企業活性化センターとの協定調印式の様子



東京ビジネスサポートセンター(当行東京支店内)